

国際化学肥料ニュース（2021年11月）

肥料業界の2021年11月動態

- * 11月第1週（1～7日）の尿素国際相場が上がり続けている。11月1日に開札されたインド RCF 社の尿素国際入札は応札した 46.5 万トン尿素を全量購入することになる。安定供給を目指して、11月3日にインド RCF 社は年間生産能力 200 万トン以上の尿素メーカーに対して年間 100 万トン尿素を供給する長期契約を求め、その期間が 5 年間とされている。また、11月5日、インド IPL 社が新しい尿素国際入札を行うことを発表した。11月11日締め切り、12月31日までに輸出するという条件付きで、購入数量未定、メーカーと商社とも応札できるという。

東半球では、中国政府の化学肥料輸出を制限する動きにより、今までほとんど中国から輸入している韓国などは東南アジアを含む他の場所から尿素を輸入することに方向を転じた。これにより、東南アジア産尿素が FOB900 ドル/トン近くまで上昇したという噂がある。

西半球では、ブラジルなどは高値の尿素に警戒して、買手の動きが鈍い。一方、ロシアの化学肥料輸出削減という影響により、エジプト尿素が 2008 年以來の FOB900 ドル/トン台に乗せた。尿素市場の供給の不確実性が強く表れ、相場の強気が暫く続くだろう。

- * 11月3日、ロシアのミハイル・ミシュスティン首相はテレビで窒素肥料と化成肥料の輸出割当を 6 ヶ月間導入することを発表した。窒素肥料の輸出割当量が 590 万トン、化成肥料の輸出割当量が 535 万トンと設定され、12月1日から 2022 年 5 月まで実施される。なお、窒素肥料の輸出割当リストに載せているのは尿素、硝安と UAN（尿素硝安液肥）の 3 種類で、アンモニアと硫安が入っていない。ロシア政府の産業貿易省は、農業省と調整して各メーカーとその製品についてそれぞれの輸出割当量を設定する。これによれば、2022 年 5 月までロシア産窒素肥料の輸出量が約 100～140 万トン、りん安を含む化成肥料輸出量も約 100 万トン減少する見込みである。今回輸出割当制度の導入目的は国内市場への供給量を確保し、肥料価格の上昇を抑えるためである。

- * ロシア ZERNO ネットのニュースによれば、ロシア政府が実施している国内化学肥料の販売価格凍結期間が 2022 年春シーズンまで延長するという。7月中旬、ロシア政府は大手化学肥料メーカーとの間に協定を結び、10月末までに化学肥料の販売価格を凍結する。10月26日、プーチン大統領が EU のエネルギー価格の上昇が化学肥料生産に悪影響を及ぼし、EU などの化学肥料価格の高騰を引き起こす恐れが現実となり、少なくとも来年春の耕作シーズンまでに国内肥料の安定供給を保つという要求を政府関係部署

に要求した。実際にロシア政府は硝安の国内販売価格上限を平均で約 300 ドル／トンに規制して、輸出 FOB の 600 ドル／トンの半分しかない。

- * 中国商業省が 2022 年輸出割りリストを公告した。りん鉱石について引き続き輸出割りリストから外した。その理由は中国りん鉱石の輸出価格が高く、割りしなくても輸出量が増えないためである。2018 年までにりん鉱石の輸出割当量が年間 80～100 万トンに設定されていたが、実際の輸出量が年間 30～50 万トンしかないのが、2019 年から輸出割りリストから外し、自由に輸出できるようになったが、輸出量が年間 28～43 万トンしかない。中国りん鉱石の主な輸出先は韓国、日本、ニュージーランドとオーストラリアである。
- * インドの塩化加里輸入基本契約が期中更改された。イスラエルの ICL 社は今年度契約余剰量の約 30 万トン塩化加里を 12 月から CFR445 ドル／トンに値上げすることを要求し、ベラルーシの BPC 社も同様に 12 月から今年度契約余剰量の約 30 万トン塩化加里を CFR445 ドル／トンに値上げする。インド側はその要求を飲んだ。今年 2 月に締結されたインドの塩化加里輸入基本契約は CFR247 ドル／トンとされているが、期中更改により、198 ドル／トンの値上げとなる。
- * 11 月 3 日、インド RCF 社が尿素長期契約の国際入札を発表した。11 月 17 日締め切り、予定契約数量 300 万トン（年間 100 万トンずつ輸入）、契約期限 3 年（その後も 2 年延長可能）、入札資格は年間 200 万トン以上の尿素生産能力のあるメーカーに限定され、商社が除外される。
- * 11 月第 1 週（1～7 日）のリン安国際市況が中国政府の「法定検査」による実質の輸出禁止に加え、ロシアの化学肥料の輸出規制もあり、上がり続けている。10 月中旬インド業者がサウジアラビア、ヨルダンと中国から計 15 万トンを購入したことに続き、第 1 週にモロッコからも CFR780 ドル／トンで 10 万トン DAP の購入を契約した。また、ロシアの化学肥料輸出規制のニュースを受け、一部の商社はブラジルでの MAP 見積を撤回した。
- * 10 月 15 日から中国化学肥料輸出に「法定検査」を必ず受けるという輸出規制の影響で、貿易商社が輸出向けの港に在庫して尿素などを国内市場に回流させる動きが出た。11 月 5 日現在、中国主要港に在庫している尿素量が前週より 10.2 万トンも減少して、11.1 万トンに減ったほか、DAP が 0.46 万トン減少して、24.21 万トンになり、MAP が 0.65 万トン減少して、9.80 万トンになり、化成肥料が 3.26 万トン減少して、37.04 万トンになった。

- * 11月5日、インド IPL 社が新の尿素国際入札を行うことを発表した。11月11日締め切り、12月31日までに輸出するという条件付きで、購入数量未定、100万トンを目指している模様、メーカーと商社とも応札できるという。これは今年インド9回目の尿素国際入札である。
- * インド政府は新たに国営の NFL 社 (National Fertilizers Limited) と IPL 社 (Indian Potash Limited) 2社に尿素国際入札を行う資格を与えた。そのうち NFL 社は長期保有で、IPL 社は2022年3月31日までの保有である。同時に STC 社と MMTC 社は財務状況が不良という理由で、尿素国際入札資格が剥奪された。
- * 11月第2週(8~14日)の尿素国際相場が若干の上がりである。インド IPL 社の尿素国際入札の応札状況を見てから行動するメーカーと商社が多いためである。中国尿素的輸出が実質に不可能となった現在、サプライヤーがインドに低価格で提供するインセンティブがなく、応札価格は CFR980~1000ドル/トン台になり、西半球より高くなるだろうと予測される。
一方、ロシアの尿素輸出に割当制が導入され、輸出量の減少が予測されている。世界的に尿素的供給がますます逼迫しているため、輸入商社は現在、入手可能なものを探し求めており、尿素価格を押し上げた。中東尿素的の FOB 価格が2008年の記録を破り、史上最高と記録した。アルジェリア尿素的も FOB860ドル/トンと最高値を記録して、その輸出先のブラジルでは CFR830ドル/トンである。
- * 11月第2週のマレーシアペトロナス社尿素的の入札価格は前週より100ドル/トンの値上げで初めて FOB1000ドル/トンになった。これは12月下旬に納品予定の6000トン大粒尿素的の入札結果である。輸出先は韓国と見られる。
- * 10月17日、中国政府は国内塩化加里の価格高騰を抑えるため、国家備蓄の塩化加里が入札により一部放出されることを発表し、10月20日から11月16日までに計11回の入札を行い、毎回8~17社が落札した。但し、落札したのは化成肥料メーカーに限定され、落札価格が市場価格より約20~30%安い、一社当たりの落札数量は数100トンしかなく、11回の合計落札数量が約10万トンである。塩化加里価格を抑える効果が全くなく、国内価格が上り続けている。
- * 中国政府の化学肥料輸出「法定検査」はじわじわと効果が表れた。10月末現在、中国国内尿素的在庫量が67.5万トンに増加して、その後も増え続け、11月4日の時点では83.3万トンに達し、今年最大の在庫量となった。それに伴い、11月5日の国内尿素的の

工場出荷価格が10月15日に比べ、700人民元（約110ドル）／トン以上も安くなった。

* 中国税関の速報によれば、2021年10月中国化学肥料輸出量322万トン、その内訳は尿素74万トン、硫安106万トン、DAP79万トン、MAP23万トン。10月15日から中国政府が化学肥料輸出に対して「法定検査」を実施する影響の関係で、9月に比べ、尿素輸出量が35万トン減、DAP輸出量が24万トン増、MAP輸出量が8万トン減である。また、1～10月の化学肥料輸出量が25.7%増の2933万トン、そのうち尿素輸出量が18.3%増の476万トン、硫安輸出量が20%増の817万トン、DAP輸出量が27.9%増の609万トン、MAP輸出量が73%増の368万トン。

一方、10月の化学肥料輸入量68万トン、その内訳は塩化加里60万トン、NPK化成肥料7万トン。1～10月の化学肥料輸入量が12.8%減の781万トン、そのうち塩化加里輸入量が11%減の659万トン、NPK化成肥料輸入量が11.5%減の103万トン。

* 11月11日、インドIPL社が行った尿素の国際入札は開札された。応札数量249万トン、最低応札価格はCFR東海岸998.5ドル／トン、CFR西海岸981.64ドル／トン、11月1日に開札された前回RCF社の尿素国際入札価格より86ドル／トン上がった。また、最新の情報によれば、IPL社は160万トンを契約する予定という。

* 11月第4週（22～28日）の尿素国際相場は上昇し続けている。これはインドIPL社の尿素国際入札の影響による一方、天然ガスの価格高騰で、アンモニア価格が大きく上がったことも一因である。ヨーロッパのFOB黒海アンモニア価格が1000ドル／トンに近づき、8月下旬から200ドル／トン以上値上げした。高値の影響で、尿素市場が鈍化し、多くの買手の購買意欲が削がれる。

東半球では、韓国がインドネシアからFOB1000ドル／トンで1万トン尿素を購入した。中国尿素が輸出不可の現状では、尿素を調達するにはより高い価格を支払うしかない。エジプトは政府が国内肥料の安定供給を目指して、尿素輸出に割当制の導入を検討している模様。

西半球では、ロシア政府が肥料輸出の割り当て数量が発表した。2022年5月までの輸出割当量が尿素400万トン、UAN（尿素硝安液肥）115万トン、硝安74.4万トンである。南欧では、バイヤーは北アフリカ産尿素をCFR960～970ドル／トン受け入れる動きがある。

尿素を含む窒素肥料の供給量がますます制限されているため、窒素肥料市場での売り手の強気はまだ終わりに近づいている兆候を示していない。

- * イスラエルとベラルーシはインド側と 2021 年度の塩化加里基本契約の修正に合意した。イスラエル ICL 社は CFR 価格を 247 ドル/トンから 445 ドル/トンに上げるほか、未納入の年度余剰量を 30 万トンから 15 万トンに減らした。ベラルーシ BPC 社も同様に、CFR 価格を 247 ドル/トンから 445 ドル/トンに上げるほか、未納入の年度余剰量を 30 万トンから 20 万トンに減らした。
- * ロシア PRIME 通信社 11 月 19 日の報道によれば、ロシア大手化学肥料メーカーは一斉に化学肥料の国内販売価格の凍結期間をさらに 2022 年 5 月末までに延長することを決定した。7 月中旬、ロシア政府は化学肥料メーカーと協議して、10 月末まで化学肥料の国内販売価格を凍結することに合意した。その後凍結期間を 12 月末に延長することも決定したが、今回の決定は 2 回目の延期である。
ロシアが世界第 2 位の化学肥料生産国と輸出国であるが、10 月 20 日、ロシアのプーチン大統領がエネルギー価格の高騰で、化学肥料生産量の減少と価格の上昇を引き起こし、国内農業生産に悪影響を及ぼしていることを指摘して、政府に 11 月 1 日前に肥料と食糧の生産及び国内安定供給のために対策を立てるよう指示した。
- * 中国税関の速報によれば、化学肥料輸出「法定検査」の影響で、2021 年 10 月中国 MAP 輸出量が 25.16%減の 23.32 万トン。中国 MAP の輸出量は 2017 年 271 万トン、2018 年 249 万トン、2019 年 239 万トン、2020 年 213 万トンと逐年減少してきたが、2021 年に入ってから急速に増加し、1~10 月の 10 ヶ月だけですでに 368 万トンも輸出され、昨年同期より 155 万トン増、増加率が 72.77%である。ただし、10 月 15 日からの「法定検査」により、輸出がびたっと停止した。
2021 年 1~10 月の中国 MAP の主な輸出先はブラジル 181.5 万トン、オーストラリア 44.7 万トン、アルゼンチン 41.9 万トン、この 3 か国だけで総輸出量の 72.85%を占める。
- * 12 月初め、中国税関が一部の DAP 輸出が許可された噂がある。11 月末に韓国に 1.8 万トン尿素的の輸出許可をはじめ、養液栽培用精製 MAP の一部輸出許可と今回 DAP 輸出許可により、中国政府の化学肥料輸出に対する「法定検査」が若干緩くなっている。但し、尿素と DAP の輸出許可が特例と捉える見方もあり、3 月末までに化学肥料の輸出許可がケースバイケースで行うだろう。

大手各社の営業業績

- * アメリカの CF Industries 社は 2021 年第 3 四半期の業績を発表した。原料天然ガスの高騰で、尿素生産量が 14%減の 98.7 万トン、UAN（尿素硝安液肥）生産量が 16.6%

減の 131.1 万トン、尿素販売量が 22.3%減の 86 万トン、UAN 販売量が 25.6%減の 128.3 万トンである。純損失 1 億 8500 万ドル、EBITDA 損失 1000 万ドルである。

- * カナダの Nutrien 社は 2021 年第 3 四半期の業績を発表した。加里販売量が 3%増の 379.1 万トン、尿素販売量が 14%減の 69.5 万トン、りん酸肥料販売量が 21%減の 42.8 万トン。但し、製品販売価格の上昇で、売上高が 43%増の 60 億 2400 万ドル、純利益が 23.7%増の 7 億 2600 万ドル、EBITDA が 145%増の 16 億 4200 万ドル。
- * ドイツの K+S 社は 1~9 月の業績を公表した。加里肥料販売量が 6.8%増の 567 万トン、工業製品販売量が 46.3%増の 569 万トン、EBITDA 3 億 5800 万ユーロ、純利益 214.4 万ユーロの好業績である。
- * ヨルダンの APC 社が第 3 四半期の業績を公表した。純利益が 49%増の 1 億 4100 万ディナール（約 1 億 9900 万ドル）。加里国際価格の高騰で、加里肥料部門の純利益が 115%増の 1 億 3300 万ディナール（約 1 億 8800 万ドル）。

肥料資源の探索と肥料プラント新規建設

- * 10 月 31 日、中国山東省魯南化工社のカプロラクタム新設プロジェクトが正式に稼働した。当該プロジェクトは 2019 年 6 月着工、2021 年 9 月下旬完成、年間 30 万トンカプロラクタムを生産し、45 万トン硫安を副産する。
- * イギリスの Kropz 社は、開発中の南アフリカにある Elandsfontein リン酸プロジェクトの進捗状況を発表した。計画通り 2021 年 12 月に試運転、2022 年第 1 四半期から最初のりん鉱石を輸出するという。Elandsfontein リン酸プロジェクトは露天採掘のりん鉱石で、投資額 1.6 億ドル、年間 100 万トンリン精鉱を生産する。
- * スペインの Highfield Resources 社は開発中のスペイン Muga-Vipasca 加里プロジェクトの加里資源量が 1.043 億トン、すでに確認され資源量 4530 万トン、鉱石の KCl 平均含有量 10.2%と発表した。現在開発が順調に進み、フェーズ 1 では年間塩化加里 50 万トン、フェーズ 2 を合わせて年間 100 万トン塩化加里を生産する計画である。

その他

- * オーストラリアの Incitec Pivot Limited は、オーストラリアのガス生産者から適切な価格での天然ガスの長期供給を確保できなかったため、2022 年 12 月末にブリスベン市近郊にあるギブソン島工場（Gibson Island Plant）でのアンモニアと尿素生産を停止すると発表した。Incitec Pivot 社のギブソン島工場の尿素と硫安の年間生産能力が 55 万

トン、オーストラリア全土に販売されている。生産停止後、必要な尿素、硫安などの窒素肥料は輸入に切り替えるという。

- * 中国政府の化学肥料輸出の「法定検査」により、尿素の輸出が完全に止まった。韓国は2012年に国内アンモニアと尿素の生産ラインをすべて廃棄して、輸入に依存する。最大の輸入先は中国で、2021年1～9月輸入された56.4万トン尿素の内97.6%が中国尿素である。しかし、10月15日から中国尿素の輸出が規制され、韓国国内トラック用のアドブルー（尿素水）が不足で、物流に悪影響が出た。11月5日、韓国大統領府がアドブルー不足に対応する特別チームを編成し、外交ルートを通じて中国政府に働きかけると発表した。

- * 11月10日、韓国外交部は中国政府と交渉した結果、1.87万トン尿素が輸出手続きに入り、11月中旬～下旬に輸出される見通しと発表した。これらの尿素が韓国のアドブルー需要量の2～3ヶ月分に当たる。
この前に、韓国政府は飛行機をチャーターして、ベトナムから200トン尿素を緊急輸入したほか、空軍の空中給油機を出して、オーストラリアからアドブルー2.7万リットルを輸入した。

- * 11月9日、中国最大のりん酸肥料メーカー国営貴州磷化グループはすべての取引先に対して、生産したりん安（DAPとMAP）を中国国内に販売と消費に限り、輸出を一切認めない通達を出した。もし、密輸または国境貿易の形で輸出した場合は、その取引先との商売関係を解除するという。

- * 11月11日、韓国政府は尿素及び尿素溶液（アドブルー）に関する緊急供給調整措置を発表した。国内アドブルー供給を安定させるために、今年12月末までに尿素及びアドブルーの輸入、製造、販売企業が毎日政府に尿素とアドブルーの輸入量、生産量と販売量、在庫量を政府に報告しなければならない。アドブルーの販売はガソリンスタンドに限定し、トラック1台に対する販売量が10リットル以下に制限する。また、尿素とアドブルーの輸出を禁ずるという内容である。

- * フランス通信社の報道によれば、11月21日スリランカ農業省は食糧の安定供給を守るため、6ヶ月前に頒布した化学肥料、除草剤、殺虫剤を含むすべての農業用化学物資の使用を禁止する条令を直ちに廃止すると発表した。
今年4月、スリランカ大統領 **Gotabaya Rajapaksa** はテレビで演説して、スリランカを世界初の化学肥料と農薬を完全に禁止し、有機栽培に徹する国になると宣言した。その宣言に合わせて5月1日から化学肥料と農薬の輸入を禁止して、使用も認めないこと

になった。しかし、化学肥料と農薬のない場合は、作物の栽培が進まず、多くの農家が農地栽培を放棄した。収穫量の減少で、10月からお米と野菜、その他の食品の価格が急騰し、11月第1週の食品価格が4月から倍以上の値上がりである。また、最大の輸出商品のお茶も肥料不足で、生産量と品質が下がった。スリランカ政府がこの厳しい現実の前に頭を下げ、化学肥料と農薬使用禁止令を撤廃した。

- * 中国政府は旧正月と北京冬季オリンピック（2月4日～20日）を順調に開催できるために、環境保護という名目で国内部分地域の重工業と化学工業の工場を一時休業するよう指示した。華北、淮北、華西地域のすべての重工業工場を2022年1月1日から3月8日までに休業させるという内容である。これらの地域にある尿素工場も休業が避けられない。
- * スイスのCLARIANT社は新しいアンモニア合成触媒 **AmoMax10 Plus** を開発して、BASF社のベルギーAntwerp工場のアンモニア合成プラントに設置して、正常に稼働していることを発表した。**AmoMax10 Plus** 触媒は前世代のAmoMax 10触媒に比べ、より低い圧力（最大1000kPa）で稼働でき、エネルギーの節約と原料COガスの低減で、合成効率が10%高くなる結果が得られるという。